

個別財務諸表等  
(1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	第 41 期 (平成 13 年 4 月 30 日現在)		第 40 期 (平成 12 年 4 月 30 日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,969,360		1,737,053		232,307
2.受取手形	103,293		51,282		52,011
3.売掛金	3,007,191		2,512,386		494,804
4.有価証券	405,498		404,724		774
5.製品	1,547,812		1,737,762		189,949
6.原材料	1,470,388		552,758		917,630
7.仕掛品	514,881		518,080		3,199
8.貯蔵品	46,961		55,047		8,086
9.前払費用	38,800		36,031		2,768
10.繰延税金資産	70,407		22,296		48,110
11.未収消費税等			35,458		35,458
12.その他	5,073		11,391		6,317
貸倒引当金	11,500		12,100		600
流動資産合計	9,168,168	43.5	7,662,173	40.3	1,505,995
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	3,560,506		3,565,905		5,398
(2)構築物	271,270		231,207		40,063
(3)機械装置	4,193,857		3,587,609		606,248
(4)車輛運搬具	27,302		33,197		5,894
(5)工具器具備品	90,974		102,792		11,817
(6)土地	2,903,983		2,817,054		86,929
(7)建設仮勘定	1,603		379,683		378,080
有形固定資産合計	11,049,499	52.5	10,717,450	56.4	332,048
2.無形固定資産					
(1)借地権	243		243		
(2)ソフトウェア	557		459		98
(3)電話加入権	9,202		9,167		35
無形固定資産合計	10,003	0.0	9,869	0.1	133
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	617,834		223,121		394,712
(2)関係会社株式	10,000		10,000		
(3)出資金	6,610		7,110		500
(4)長期前払費用	12,615		14,844		2,228
(5)繰延税金資産	11,730		35,552		23,822
(6)会員権	190,685		220,345		29,660
(7)その他	102,792		94,746		8,045
貸倒引当金	118,680				118,680
投資その他の資産合計	833,587	4.0	605,719	3.2	227,867
固定資産合計	11,893,089	56.5	11,333,039	59.7	560,050
資産合計	21,061,258	100.0	18,995,212	100.0	2,066,045

(単位：千円)

科目	第 41 期 (平成 13 年 4 月 30 日現在)		第 40 期 (平成 12 年 4 月 30 日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	763,029		989,052		226,023
2.買掛金	285,826		276,617		9,208
3.短期借入金	6,000,000		6,250,000		250,000
4.1年以内返済予定長期借入金	696,951		785,508		88,557
5.未払金	798,880		797,967		913
6.未払法人税等	449,000		77,382		371,617
7.未払消費税等	65,922				65,922
8.未払費用	179,708		174,901		4,806
9.預り金	65,309		69,785		4,475
10.前受収益	14,689		12,861		1,828
11.賞与引当金	215,182		212,585		2,596
12.設備支払手形	71,228		305,662		234,434
流動負債合計	9,605,728	45.6	9,952,324	52.4	346,596
固定負債					
1.長期借入金	4,002,243		3,113,587		888,656
2.退職給付引当金	256,195				256,195
3.役員退職慰労引当金	55,691		50,891		4,800
4.預り保証金	78,908		9,408		69,500
5.長期未払金			153,931		153,931
固定負債合計	4,393,038	20.9	3,327,818	17.5	1,065,219
負債合計	13,998,766	66.5	13,280,143	69.9	718,622
(資本の部)					
資本金	543,775	2.6	203,775	1.1	340,000
資本準備金	506,000	2.4			506,000
利益準備金	50,943	0.2	50,943	0.3	
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)特別償却準備金	69,706		21,251		48,455
(2)別途積立金	5,250,000		4,930,000		320,000
任意積立金合計	5,319,706		4,951,251		368,455
2.当期末処分利益	450,954		509,099		58,144
その他の剰余金合計	5,770,661	27.4	5,460,350	28.7	310,310
その他有価証券評価差額金	191,112	0.9			191,112
資本合計	7,062,492	33.5	5,715,069	30.1	1,347,422
負債資本合計	21,061,258	100.0	18,995,212	100.0	2,066,045

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科目	第41期 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)		第40期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)		増減額	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	23,537,072	100.0	22,701,495	100.0	835,576	3.7
売上原価	16,067,623	68.3	15,425,480	67.9	642,143	4.2
売上総利益	7,469,448	31.7	7,276,014	32.1	193,433	2.7
販売費及び一般管理費	6,395,315	27.1	6,033,695	26.6	361,620	6.0
営業利益	1,074,132	4.6	1,242,319	5.5	168,186	13.5
営業外収益	200,603	0.9	177,460	0.7	23,143	13.0
1.受取利息	3,546		5,474		1,927	
2.受取配当金	3,631		3,662		31	
3.賃貸料	117,836		114,846		2,990	
4.その他	75,589		53,476		22,112	
営業外費用	367,273	1.6	370,811	1.6	3,538	0.1
1.支払利息及び割引料			246,742		246,742	
2.支払利息	233,574				233,574	
3.賃貸資産関係費	89,387		81,720		7,666	
4.投資有価証券評価損			15,183		15,183	
5.上場関連費用	41,464				41,464	
6.その他	2,846		27,165		24,318	
経常利益	907,462	3.9	1,048,968	4.6	141,505	13.5
特別利益	188,994	0.8	52,169	0.2	136,824	262.3
1.貸倒引当金戻入益	600		3,168		2,568	
2.固定資産売却益			14,380		14,380	
3.賃貸契約解約金			34,621		34,621	
4.企業立地促進補助金	188,394				188,394	
特別損失	252,395	1.1	406,159	1.7	153,763	37.9
1.固定資産除却損	10,987		202,813		191,825	
2.投資有価証券評価損			6,958		6,958	
3.建物撤去費用			42,455		42,455	
4.適格退職年金過去勤務費用			153,931		153,931	
5.貸倒引当金繰入額	118,680				118,680	
6.退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異	93,067				93,067	
7.会員権評価損	29,660				29,660	
税引前当期純利益	844,061	3.6	694,978	3.1	149,082	21.5
法人税、住民税及び事業税	599,326	2.6	308,043	1.4	291,283	94.6
法人税等調整額	160,985	0.7	32,030	0.1	193,015	602.6
当期純利益	405,720	1.7	354,905	1.6	50,814	14.3
前期繰越利益	45,234		49,113		3,879	
過年度税効果調整額			89,879		89,879	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高			15,200		15,200	
当期未処分利益	450,954		509,099		58,144	

## (3)利益処分案

(単位：千円)

科目	第41期 (平成13年7月27日)	第40期 (平成12年7月27日)	増減額
	金額	金額	
当期末処分利益	450,954	509,099	58,144
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	10,391	3,035	7,356
合計	461,346	512,135	50,789
利益処分数額	420,661	466,900	46,239
1.利益準備金	85,000		85,000
2.配当金	50,755	81,510	30,755
3.役員賞与金	13,400	13,900	500
(うち監査役分)	(1,100)	(1,600)	(500)
3.任意積立金			
(1)特別償却準備金	1,506	51,490	49,984
(2)別途積立金	270,000	320,000	50,000
次期繰越利益	40,685	45,234	4,549

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品...総平均法による原価法

(2) 原材料...月次総平均法による原価法

(3) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア)...社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用...均等償却

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費...支出時に全額費用として処理しております。

なお、平成 13 年 4 月 10 日払込期日の有償一般募集による新株式の発行(100 万株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。

「従来方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払っておりますが、「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。

新株発行にかかる発行価格との差額の総額 54,000 千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されていたものであります。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

イ. 一般債権...貸倒実績率法

ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権...財務内容評価法

(2) 賞与引当金...従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(93,067 千円)については、当事業年度において全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用は 112,047 千円多く、経常利益は 18,979 千円、税引前当期純利益は 112,047 千円少なく計上されております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期末払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 3,057 千円多く、税引前当期純利益は 145,282 千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これによる有価証券及び投資有価証券の増減額はありません。

#### 注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,927,166 千円	12,803,542 千円
2. 担保に供している資産		
工場財団		
建物	2,965,514 千円	3,049,522 千円
構築物	207,453 千円	195,302 千円
機械装置	4,193,857 千円	3,587,609 千円
工具器具備品	84,912 千円	95,678 千円
土地	1,111,131 千円	1,111,131 千円
計	8,562,868 千円	8,039,244 千円
その他		
建物	402,776 千円	296,856 千円
構築物	48,734 千円	17,634 千円
土地	1,242,418 千円	995,774 千円
計	1,693,929 千円	1,310,264 千円
上記に対応する債務		
支払手形	201,707 千円	403,377 千円
短期借入金	5,290,500 千円	5,762,259 千円
1 年以内返済予定長期借入金	696,951 千円	785,508 千円
長期借入金	4,002,243 千円	3,113,587 千円
計	10,191,401 千円	10,064,731 千円
仕入れ取引の担保に供している資産		
有価証券	17,994 千円	17,995 千円
上記に対応する債務		
買掛金	10,636 千円	17,954 千円
3. 関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。		
売掛金	12,262 千円	13,656 千円
4. 授権株式数及び発行済み株式総数		
授権株式数	16,300,000 株	1,630,000 株
発行済み株式総数	5,075,500 株	407,550 株
5. 偶発債務		
(1) 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。 (株)パワーズフジミ		200,000 千円
(2) 仕入取引の担保として差入れた振出手形	101,000 千円	101,000 千円
6. 受取手形割引高	102,450 千円	175,222 千円

#### 7. 追加情報

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関

の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	(当期)	(前期)
受取手形割引高	37,147 千円	31,119 千円
支払手形	163,204 千円	190,227 千円
設備支払手形	13,857 千円	158,790 千円

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 他勘定への振替高は次のとおりであります。		
販売促進費	23,479 千円	30,337 千円
広告宣伝費	18,506 千円	22,454 千円
研究開発費	1,018 千円	1,973 千円
補償費	2,433 千円	3,271 千円
接待交際費	1,600 千円	1,392 千円
計	47,037 千円	59,430 千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	7,136 千円	154,366 千円
構築物	千円	10,442 千円
機械装置	3,603 千円	36,117 千円
車輛運搬具	121 千円	1,030 千円
工具器具備品	126 千円	855 千円
計	10,987 千円	202,813 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車輛運搬具	22,146	12,780	9,365
機械装置	27,218	3,240	23,977
工具器具備品	47,705	26,231	21,474
ソフトウェア	19,283	13,039	6,244
合計	116,353	55,291	61,062

(前期)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車輛運搬具	22,342	10,979	11,363
工具器具備品	39,759	16,587	23,171
ソフトウェア	16,920	9,174	7,745
合計	79,023	36,741	42,281

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	21,428 千円	16,089 千円
1年超	41,191 千円	27,289 千円
計	62,619 千円	43,378 千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	23,455 千円	17,712 千円
減価償却費相当額	21,845 千円	16,486 千円
支払利息相当額	1,901 千円	1,293 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法により算定しております。

(税効果会計関係)	(当期)	(前期)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	32,258 千円	7,929 千円
新規取得土地等の累積損金不算入負債利子額	3,417 千円	7,271 千円
未払事業税	34,275 千円	6,805 千円
未払事業所税	470 千円	290 千円
店頭、非公開株式評価損	7,071 千円	7,071 千円
適格退職年金過去勤務費用	千円	64,189 千円
役員退職慰労引当金	23,223 千円	21,221 千円
退職給付引当金	106,833 千円	千円
会員権評価損加算	12,368 千円	千円
貸倒引当金超過額(会員権)	49,489 千円	千円
繰延税金資産小計	269,409 千円	114,779 千円
評価性引当額	7,071 千円	7,071 千円
繰延税金資産合計	262,337 千円	107,707 千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	43,503 千円	49,858 千円
その他有価証券評価差額金	136,696 千円	
繰延税金負債合計	180,199 千円	49,858 千円
繰延税金資産の純額	82,138 千円	57,849 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	5.8%
店頭、非上場株式評価損		0.4%
留保金課税	5.2%	0.1%
住民税均等割等	2.2%	0.7%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%	48.9%

(1株当たり情報)	(当期)	(前期)
1株当たり純資産額	1,391 円 48 銭	14,022 円 94 銭
1株当たり当期純利益	98 円 23 銭	870 円 82 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

また、当連結会計年度については、平成12年9月1日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(発行済株式数の増加内容)	(当期)	(前期)
発行形態	一般募集	
発行株式数	1,000,000 株	
発行価格	900 円	
資本組入額	340 円	

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

役員の変動

(1)代表者の変動

該当する事項はありません。

(2)その他の役員の変動

(イ)新任監査役候補

監査役(非常勤) 佐野 榮偉(税理士)

監査役(非常勤) 瀬能 晃(現北海道議会議員)

(ロ)退任予定監査役

監査役(非常勤) 藤井 順一(現株藤井商店 代表取締役)